

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,388,347	流 動 負 債	5,127,479
現 金 預 金	5,301,544	支 払 手 形	2,942,712
受 取 手 形	2,545,186	買 掛 金	1,579,692
売 掛 金	4,319,169	未 払 金	11,029
商 品	95,941	未 払 事 業 所 税	1,322
前 払 費 用	21,758	未 払 消 費 税 等	28,912
繰 延 税 金 資 産	93,740	未 払 法 人 税 等	37,321
その他の流動資産	42,720	未 払 法 人 税 等	384,771
貸 倒 引 当 金	△ 31,714	前 受 金	2,351
固 定 資 産	2,268,613	預 り 金	13,257
有 形 固 定 資 産	1,700,833	賞 与 引 当 金	125,000
建 物	270,722	その他の流動負債	1,107
構 築 物	2,148	固 定 負 債	438,292
車 輛 運 搬 具	14,492	長 期 預 り 金	4,000
器 具 備 品	4,424	退 職 給 付 引 当 金	364,529
土 地	1,409,045	役 員 退 職 引 当 金	69,762
無 形 固 定 資 産	19,728	負 債 合 計	5,565,771
借 地 権	6,972	資 本 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	388	資 本 剰 余 金	1,148,000
電 話 加 入 権	10,866	資 本 準 備 金	1,091,862
権 利 金	1,500	利 益 剰 余 金	6,921,801
投 資 等	548,052	利 益 準 備 金	287,000
投 資 有 価 証 券	228,452	任 意 積 立 金	
出 資 金	70	建 物 圧 縮 積 立 金	15,207
破 産 更 生 債 権 等	57,294	土 地 圧 縮 積 立 金	6,565
長 期 前 払 費 用	400	別 途 積 立 金	5,567,000
繰 延 税 金 資 産	160,962	当 期 未 処 分 利 益	1,046,028
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	156,934	(うち当期利益)	(509,555)
その他の投資等	418	株 式 等 評 価 差 額 金	18,850
貸 倒 引 当 金	△ 56,480	自 己 株 式	△ 89,324
資 産 合 計	14,656,961	資 本 合 計	9,091,189
		負 債 及 び 資 本 合 計	14,656,961

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 348,098千円
 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器については、リース契約により使用しております。
 4. 担保に供している資産 投資有価証券 99,754千円
 5. 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株
 6. 自己株式の数 普通株式 152,000株
 7. 商法第290条第1項6号に規定する純資産額 18,850千円
 8. 1株当たり当期利益 89円89銭

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		18,567,741
	売 上 高		
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	15,759,547	
	販売費及び一般管理費	1,965,200	17,724,747
	営 業 利 益		842,993
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受取利息・配当金	4,150	
	仕 入 割 引	76,842	
	雑 収 入	17,274	98,267
	営 業 外 費 用		
	雑 損 失		10,909
	経 常 利 益		930,351
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投資有価証券売却益		1,359
	特 別 損 失		
	固定資産廃棄損	1,535	
	投資有価証券評価損	7,125	8,660
	税 引 前 当 期 利 益		923,049
	法人税、住民税及び事業税		497,530
	法人税等調整額		△ 84,036
	当 期 利 益		509,555
	前 期 繰 越 利 益		536,472
	当 期 未 処 分 利 益		1,046,028

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商 品……………移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 （建 物）……………定率法（簿価の60.2%）及び定額法（簿価の39.8%）
 （そ の 他）……………定率法
 無形固定資産
 （ソフトウェア）……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 役員退職引当金……………役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
7. 会計方針の変更
 - (1) 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
 なお、商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の施行により、当期から資本の部の表示方法を変更しております。
 - (2) 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。従来と同一の基準によった場合の1株当たり当期利益は96円51銭であります。